

令和4年度事業報告

当財団では、国際見本市会場「インテックス大阪」の管理・運営および誘致・利用促進活動、自主企画事業に努めたほか、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や、国内外企業の大阪への誘致を推進するなど、関西経済の振興、発展、国際化に資する諸事業を実施してまいりました。

1 インテックス大阪の管理・運営

当財団は令和3年10月に、大阪市による公募プロポーザルにおいて令和4年度から5年間の「インテックス大阪」の事業運営者に選定されました。

令和4年度の管理・運営にあたっては、鹿島建物総合管理株式会社と共同企業体を組成し、施設・設備の機能向上、駐車場の確保や利用者への利便性の向上等のハードソフト両面において、一体的かつ柔軟に行ってまいりました。

当年度においても、国際的な見本市等の誘致・開催、運営能力・各種サービス提供の向上、見本市等（自主企画事業）の事業企画力や主催ノウハウ・商談活性化ノウハウの蓄積、効果的・効率的なマーケティング・広報活動、自主企画事業の出展者募集・バイヤー集客のための周知等を図ってまいりました。

また、提案型のきめ細かな営業活動を進めるとともに自主企画事業の開催と商談活性化を推し進め、感染症拡大予防を徹底しながら、多くの魅力ある見本市・展示会などを開催いたしました。

具体的には

- ① 施工時の『安全・安心』に対する啓発として継続している安全パトロールですが、令和2年度より施設主導から主催者主導へと移行し、主催者および施工者の更なる安全意識向上を図ることができた結果、当年度も無事故の結果につながりました。また、コロナ禍ではありましたが、展示会・イベントに携わる方々の安全管理意識の向上を目的として、8月に『インテックス大阪 安全大会』を開催し、企画の一つとして大阪市消防署職員を招いて救命救急講習を行い、緊急時の対応強化に努めました。
- ② コロナ禍対応について、行政からの要請、日本展示会協会のガイドラインの内容変更に応じて都度見直しの上、主催者とコロナ対策について協議を実施しました。

その他、「施設共用スペースにおける感染症対策注意喚起の掲示」「アルコール消毒液（ノータッチディスペンサー）の設置及び巡回点検管理」「諸室の消毒清掃」などの対策を継続実施しました。また、喫煙所について、屋外喫煙所（3か所）は主催者管理の下、密防止を図ってご利用いただきました。

- ③ 屋上駐車場(900 台)、8 月からコインパーキング化した中ふ頭駐車場(990 台)及び既存臨時駐車場(620 台)に加え、6 月から確保した別途臨時駐車場(400 台)を効率的に運営し、利用者の利便性の向上に努めました。

また、民間業者への土地賃貸借交渉を行い、更に駐車場用地を確保して交通渋滞の緩和を図ると共に、中ふ頭駐車場を近隣施設の催事開催に応じて開放することにより、周辺の渋滞防止にも努めました。

その他、周辺地権者との良好な関係を継続するため、臨時駐車場の雑草駆除や整地も積極的に取り組みました。

- ④ 防災センターの機能強化として、ハード面においては西ゲートに赤外線センサーを増設し、運用面においては東西ゲートの運用含め場内警備強化に努める等、更なる「安全・安心」を担保してまいりました。
- ⑤ 安全安心を確保するため、西ゲート出入口監視センサー増設工事、ITV 設備(6 号コア ESCA、センタービルカーブ ESCA 廻り)増設工事、ITV 記録装置及び監視 PC 更新工事等の設備改修等を行いました。
- ⑥ 主催者へのアンケート調査の実施や「ご意見箱」により、お客様のニーズを把握するとともに、インフォメーションセンターに寄せられる意見や問合せをサービス向上や事業運営に活かしてまいりました。(その意見を反映させ、テレワークブースを 2022 年 4 月から、モバイルバッテリーレンタルサービスを 2022 年 12 月から運用開始しました。)
- ⑦ 来場者の利便性を考え、全展示館において設置した大阪フリーWi-Fi を継続して運用しました。
- ⑧ インターネットワンストップサービスにおいては、会期中の保守対応により、利用者の利便性の向上を図り、設営申込みが前年度と比較して 36⇒44 催事で、358⇒462 回線に増加しました。
- ⑨ 「大阪」の情報発信基地として、多様なサービスの提供に取り組み、観光・宿泊・交通・食事等、アフターコンベンションの情報提供等を行いました。
- ⑩ インテックス大阪周辺は学童の通学路に指定されており、近隣の小学校と連携を取り、コロナ対策も含め来場者との干渉(中ふ頭駅前での滞留緩和・歩き煙草の副流煙問題等)を避けるよう、注意喚起を行いました。また、来場者動線(コスモスクエア駅、中ふ頭駅～西ゲート付近など)の衛生・美観が維持できるよう、都度、職員にて清掃活動を行いました。

2 誘致・利用促進活動

ビジネスショー(B to B)としては、「鉄道技術展」、「フランチャイズ EXPO」、「バックオフィス DXPO/フロントオフィス DXPO」等が新規開催され、通年開催の「関西ものづくりワールド」「ビューティーワールド・ジャパン・ウエスト」に加え、6 年振

りに「JIAM 2022〈国際アパレル機器&繊維産業見本市〉」が開催されました。

一般ユーザー向けのイベント(B to C)としては、3年振りの開催となった「Radio Crazy」や「オートメッセ大阪」、新規催事としては「マタニティ&ベビーフェスタ」、「アーバンスポーツ体感フェスティバル」「自動車メーカー研修会」、「企業インセンティブ表彰式&パーティー」、「eSPORTS イベント」等が開催され、コロナ禍前の状態が徐々に戻ってきました。

開催件数としては前年度から大幅に回復し、206件と過去最大の開催件数であった2018年度(233件)の約88%まで回復しました。(前年度は148件)

新型コロナウイルスによる行動制限も緩和され、徐々にではありますが直接訪問による営業活動を再開しました。また、前年度に続き、オンラインミーティング等も活用し、誘致・利用促進活動、情報提供・広報活動を積み重ね、令和5年度以降に開催される見本市・展示会だけでなく、カンファレンス等のMICE関連や各種資格試験・入学試験、就職支援イベント、物販会等の利用を促進し、数多くの催事開催見込みへと繋げました。

その他、大阪府市からの要請を受け、令和3年10月から引き続き、当年度においても5月31日までの2か月間にわたり、6号館ABCDゾーンを「大阪コロナ大規模医療・療養センター」として使用しました。

(1) 誘致・利用促進活動

各種見本市・展示会等がインテックス大阪で開催されるよう、首都圏・関西圏の業界団体や主催者・運営会社等に対して、直接訪問・メールやオンラインミーティング等を活用し継続的に誘致活動に努めた結果、新規案件21件の開催となりました。

- ① インテックス大阪で開催実績のある主催者・運営会社に対しては、アフターフォローをより一層積極的に行い、改善意見の収集・フィードバックなど、継続開催に向けた利用促進に努めた結果、185件が継続開催となりました。
- ② 咲洲地区周辺施設(ATCホール、ハイアットリージェンシー大阪、ホテルフクラシア大阪ベイ)や大阪国際会議場(グランキューブ大阪)と共に大規模な国際会議・学会・海外インセンティブ等の主催者・運営会社等に対して、大阪観光局とも連携しながら、誘致活動を行いました。

また、咲洲地区周辺施設で構成する「大阪ベイエリア MICE」では、共同のホームページでの咲洲周辺地区のPRや2025年開催の「大阪・関西万博」に向けて、万博を契機としたMICE案件の誘致促進を行いました。

- ③ 6号館Cゾーンに試験会場用備品を常設し、主催者の設営コストの削減を図るとともに、より柔軟な対応が可能となったことで、試験や企業ミーティング・講演会等の多目的利用に繋げることができました。

- ④ 首都圏・関西圏の主催者・運営会社等を対象に、利用促進活動の一環として、インテックス大阪交流会（情報交換会）を令和 4 年 10 月に大阪で、令和 4 年 11 月に東京でそれぞれ 3 年振りに開催しました。
- ⑤ 展示会産業に携わる関係者・施設間の交流を図る「日本展示会協会」や、全国 54 の公的展示施設が加盟する「全国展示場連絡協議会」、大阪観光局を中心として関西の MICE 関係者が集う「大阪 MICE ビジネスアライアンス」、2025 年の「大阪・関西万博」に向けてオール大阪 MICE プレイヤーによる誘致活動組織である「Team OSAKA MICE」、大阪の MICE 業界人材育成およびネットワーク作りである「大阪 MICE アカデミー」、国際的な展示業界関係者の集まりである「UFI(国際見本市連盟)」、全国のコンベンション関連業者の集まりである「日本コンベンション協会」などに参加し、展示会・MICE ビジネス関係団体との交流を強化し、見本市・展示会を始めとする MICE 全般の最新情報を収集するとともに、需要の開拓に努めました。

(2) 情報提供・広報活動

見本市・展示会関連の主催者・運営会社はもちろんの事、大型セミナー・学会・レセプションといった MICE 関連の主催者・運営会社の情報検索・利便性向上と、来場者に対してコロナ禍でのイベント開催に関する留意点を、迅速に告知する事に努めました。

- ① 大阪ベイエリア連携会、コスモスクエア開発協議会、サキシマ Meets に参加し、情報交換を実施し、地域集客の推進などを通じて地域の活性化に努めました。
- ② ホームページやエリア情報誌である「ベイエリア NOW」、SNS(Facebook、Twitter)、インテックスビジョン、デジタルサイネージ等でイベント情報を定期的に発信し、来場者に対する情報検索性・利便性向上を図りました。
- ③ ダイレクトメール(メルマガ)により施設改修等の情報を定期的に発信し、主催者・運営会社との情報共有を図りました。
- ④ 施設内にある広告看板スペースの利用促進を図り、賑わいを演出すると共に広告収入の改善を図りました。

3 自主企画事業

財団の自主/共催企画事業の開催や商談の活性化に努め、以下の事業を行いました。

- ① 6 月に「関西ロボットワールド 2022」(第 6 回 サービスロボット展、第 5 回 産業用ロボット展、第 2 回 次世代モビリティ展)を共同開催し、44 社・団体、63 小間の出展、11,908 名の来場者を得ました。
- ② 6 月に「防犯防災総合展 2022」を共同開催し、122 社・団体、150 小間の出展、11,962 名の来場者を得ました。

- ③ 8月に「第7回関西教育ICT展」を共同開催し、81社・団体、120小間の出展、3,012名の来場者を得ました。
- ④ 9月に「2022 浙江省輸出商品（大阪）交易会」並びに「2022 大阪国際ライフスタイルショー」を開催しましたが、コロナ禍により中国出展者が来日できないため、会場に商品のみをリアル展示した上で、商談はオンラインで行うというハイブリッド形式で共同開催しました。
- 117社、172小間の出展、3,041名の来場者を得ました。また、展示会開催前のプレイベントとして、6月23日～7月1日の日程で「生活雑貨」をテーマとしたオンライン形式でのビジネスマッチングを実施し、中国側企業162社、日本側企業20社の参加を集め、計65件の商談を創出しました。
- ⑤ 12月に新規自主企画事業としてMICEをテーマとした初めての展示会「MICE EXPO in Kansai 2022」を開催し、106社・団体、140小間の出展、2,775名の来場者を得ました。また、会期1ヶ月前に実施した海外MICEプログラムでは、海外MICE関係者と情報交換・意見交換を目的としたウェビナーを実施し、国内コンベンション・ビューロー関係者を中心に44名の参加者を集めました（企業インセンティブ編：19名、国際会議編：25名）。さらには、MICE業界全体のサステナブル推進を目的に会場内にSDGsコーナーを設け、出展者（18社・団体）のSDGsの取り組みをパネル展示やビデオ放映で紹介しました。
- ⑥ 12月には大阪で3回目となる「メンテナンス・レジリエンス OSAKA2022」を特別開催協力として開催し、250社・団体、406小間の出展、8,757名の来場者を得ました。
- ⑦ 商談の活性化については、上記主催事業の出展者・来場者双方に財団職員より直接積極的に働きかけるなどして推進しました。

「2022 浙江省輸出商品（大阪）交易会」「2022 大阪国際ライフスタイルショー」では、前述のようにハイブリッド形式での開催となりましたが、ウェブサイトを活用し会期前の「事前ビジネスマッチング」や「通訳支援」などのマッチングサポートも実施し、計1,212件の商談を創出しました。また展示会開催前のプレイベントとして実施したオンラインビジネスマッチングでも、マッチング担当である当財団スタッフが、浙江省企業の取扱い商品と日本のバイヤー企業のニーズを熟慮し、効果的にマッチングを創出する等、積極的に支援を行いました。新規展示会「MICE EXPO in Kansai 2022」でも、会期1ヶ月前にプレイベントとしてオンラインによる商談会を開催し、日本側企業・団体20社、海外企業12社（中国（香港）、台湾、シンガポール、フィリピン、インド、タイ、UAE等）の参加を集め、77件の商談を創出しました。加えて会期中には「スペシャルバイヤーズプログラム」と称した個別商談会を企画し、7社のバイヤー（うち韓国1社）、15社の出展企業との間で42件の商談を創出しました。

4 国際部事業

国内外企業等の大阪市への誘致活動と立地支援、アジア・太平洋地域およびヨーロッパの主要 15 都市が加盟するビジネスパートナー都市提携（BPC）等の海外ネットワークや大阪市海外事務所を通じて、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や経済交流の促進に取り組みました。

A. 企業誘致推進事業

(1) 情報発信・広報事業

- ① 大阪市の総合企業誘致・立地支援サイト「INVEST OSAKA」の管理運営及び掲載情報の更新

- 新着情報やイベント情報等、企業誘致関連のビジネス情報の掲載
 - 「大阪の経済 2022 年版」に合わせて経済関連データの更新
 - 大阪市進出企業 5 社の紹介記事の作成と掲載（日英中 3 ケ国語）
 - 大阪市進出企業 3 社のインタビュー動画の作成と掲載（日英中 3 ケ国語）
- トップページへのアクセス件数：

日本語版 8,423 件 英語版 2,475 件 中国語版 1,361 件

- ② メールマガジンを用いた情報発信

メルマガ名称：INVEST OSAKA メールマガ 配信回数：14 回

- ③ LinkedIn 等 SNS を活用した情報発信

LinkedIn の配信回数：76 回

Facebook の配信回数：7 回

- ④ 関係者主催イベントへの参加による情報発信

(ア) 2022 年 10 月 6 日 韓国－大阪・関西 ビジネスセミナー（大韓貿易投資振興公社(KOTRA)主催）

(イ) 2022 年 10 月 20 日～21 日 Osaka Springboard（大阪イノベーションハブ（OIH）主催）

(ウ) 2023 年 1 月 16 日 Meet The Director（在日フランス商工会議所 関西デスク主催）

(エ) 2023 年 2 月 2 日 500 Startup 来阪対応プログラム（Osaka Landing Pad 主催）

(オ) 2023 年 2 月 20 日 Global Innovation Forum 交流会（大阪商工会議所主催）

(カ) 2023 年 3 月 8 日 Startup Guild NOW & BEYOND（Startup Guild & The Deck 主催）

- ⑤ 大阪投資ガイド冊子「INVEST OSAKA」の更新

冊子名称	発行部数		
	日本語	英語	中国語
INVEST OSAKA	700	600	900

(2) 進出有望企業発掘・個別アプローチ事業

① 進出有望企業発掘・個別アプローチ事業

各種情報発信のツールをはじめ、提携先・関係先や外部機関とのネットワークをフル活用し、国内展示会、各種ビジネスイベントの参加企業等へのアプローチ、大阪進出有望企業との面談アレンジ、大阪立地プロモーションセミナー2022、オンラインワークショップ（旧業務名：オンラインセッション）の開催等を通じて大阪進出有望企業の情報収集と発掘・アプローチを行った。

- ・個別アプローチ件数：302 件（事業目標：230 件以上）
- ・大阪市進出有望企業面談件数：37 件（事業目標：30 件以上）

(1) 広報発信による進出関心企業発掘

(2) 展示会出展企業の訪問

発掘展示会件数：13 件 展示会でのアプローチ企業数：146 社

(3) ビジネス交流会での企業発掘

(4) 外部事業者等とのネットワークによる発掘

- ・外資系コンサルティング 有望事業者との面談実施件数：6 件
- ・各種産業分野の調査機関 有望事業者との面談実施件数：5 件

(5) 大阪市上海事務所と連携した有望企業の発掘アプローチ

② シティプロモーションの実施

開催名称：「大阪立地プロモーションセミナー2022」

～エンターテインメントの街 大阪と大阪発スタートアップのこれから～

開催日：2022 年 11 月 8 日（火）14:00～17:00

主催：大阪市／一般財団法人大阪国際経済振興センター

開催方式：会場開催＋オンラインセミナー（Zoom）＋アーカイブ配信
（YouTube）

参加申込者数：171 名（現地参加申込 56 名、オンライン参加申込 115 名
（YouTube 動画配信申込者含む）

当日参加者数：94 名（現地参加 42 名、当日オンライン参加 52 名）

YouTube 動画配信視聴数 104 回（日本語 79 回、英語 25 回）

③ オンラインワークショップの開催

・1 回目開催

開催日時：2022 年 10 月 11 日（火） 15:00～16:00

テーマ：大阪の観光と娯楽の総括とビジネスチャンス

開催形式：オンライン（Zoom）

言語：英語 参加申込者数：41 名 当日参加者数：19 名

YouTube 動画配信視聴数 69 回（日本語 60 回、英語 9 回）

・ 2 回目開催

開催日時：2023 年 2 月 13 日（月） 15:00～16:00

テーマ：日本・大阪進出における進出形態と必要な行政手続

開催形式：オンライン（Zoom）

言語：英語 参加申込者数：38 名 当日参加者数：19 名

YouTube での録画配信期間：2023 年 3 月 13 日～9 月 13 日（予定）

(3) 企業進出・定着支援事業

① 相談窓口の設置

＜事業用地・オフィス物件等の情報提供＞

提供物件数：307件 物件視察数：34件 成約件数：3件

情報提供企業数：20社（年度中同一企業に複数回物件紹介しても1社と計上する）

② 大阪への進出関心企業の支援

＜招聘実績＞ 招聘企業数：18 社（6 ケ国） 招聘対応件数：20 件

③ 大阪進出企業等への定着支援

定着支援企業数：10 社（5 ケ国） 定着支援件数（延べ）：30 件

④ 在阪企業に対するビジネスサポート

＜メールマガジンの配信回数＞ 年：14 回／年

⑤ ビジネスサポートオフィスの運営（個室 6 室、シェアオフィス 1 室）

＜2022 年度運営実績＞ 利用企業数：14 社（7 ケ国・地域）

B. 経済交流推進事業

(1) BPC 等における海外ビジネス促進事業 企業ミッション団派遣並びに海外商談会

① フィリピン共和国 マニラ市への企業ミッション団派遣

・実施時期：2023 年 3 月 15 日（水）～17 日（金）＜3 日間＞

・実施場所：マニラ首都圏および圏外の経済特別区（フィリピン共和国）

・参加企業：10 社（12 名）

② マニラ市でのビジネス商談会

・開催日：2023 年 3 月 17 日（金） 14：00～17：30

・開催場所：Dusit Thani Hotel Manila 2 階 「Sarika Function Room」

・大阪企業数：10 社（内、プレミアムサポート対象企業は 4 社）

・フィリピン商談先数：44 社

・商談件数：85 件（※ 内、プレミアムサポート分 36 件）

- ・海外展開サポーター（※）：1名（現地1名）
- （※）幅広いジャンルでの知識や貿易実務の専門知識を有する専門家で、会期前から会期中、会期後の商談等をフォローし、企業ニーズに応じた支援を行う。

（2）BPC等における海外ビジネス促進事業 見本市出展

- ① フードジャパン（Food Japan 2022）【シンガポール】
 - ・実施時期：2022年10月13日（木）～14日（金）
 - ・出展会場：サンテックシンガポール国際会議展示場
 - ・支援企業：4社
 - ・商談件数：144件
 - ・商談品目：食品及び関連製品
 - ・海外展開サポーター：1名手配
 - ・出展社数：101社
 - ・来場者数：4,535人
- ② 第五回 中国国際輸入博覧会（CIE2022）【上海】
 - ・実施時期：2022年11月5日（土）～10日（木）
 - ・出展会場：国家会展中心 ジェトロジャパン・パビリオン医療・保健エリア
 - ・支援企業：4社
 - ・商談件数：161件
 - ・商談品目：健康食品・サプリメント、化粧品、美容関連商品等
 - ・海外展開サポーター：1名手配
 - ・出展社数：2,800社以上（145カ国・地域）
 - ・来場者数（累計入場者数）：46.1万人以上

（3）大阪でのBPCとのビジネス交流事業 商談会

- ① 香港建築・空間デザインバイヤーズオンライン商談会 2022
 - ・開催日：2022年7月28日（木）～29日（金） 10：30～17：50（日本時間）
 - ・開催形式：オンライン（Zoom会議システム）
 - ・香港企業：4社
 - ・日本企業：15社
 - ・商談件数：24件
 - ・商談品目：木工製品、照明器具、陶磁器・セラミック製品、食器、小物等
- ② オーストラリア向け食品輸出オンライン商談会 2022
 - ・開催日：2022年8月23日（火）～24日（水） 10：00～15：10（日本時間）
 - ・開催形式：オンライン（Zoom会議システム）

- ・ オーストラリア企業：6 社
- ・ 日本企業：38 社
- ・ 商談件数：55 件
- ・ 商談品目：冷凍食品、水産加工品、飲料商品、缶詰食品、ヴィーガン製品、調味料等

③ インドネシアものづくりバイヤーズオンライン商談会 2022

- ・ 開催日：2022 年 12 月 7 日(水) 11:00～18:00（日本時間）
- ・ 開催形式：オンライン（Zoom 会議システム）
- ・ インドネシア企業：5 社
- ・ 日本企業：12 社
- ・ 商談件数：25 件
- ・ 商談品目：各種工具、金属部品、射出成型機、圧力容器、その他ものづくり関係製品、ソリューション等

④ 韓国 美容・コスメ オンライン商談会 2023

- ・ 開催日：2023 年 2 月 28 日（火） 14：30～18：00（日本時間）
2023 年 3 月 31 日（金） 16：00～16：30（日本時間）
- ・ 開催形式：オンライン（Zoom 会議システム）
- ・ 韓国企業：7 社
- ・ 日本企業：10 社
- ・ 商談件数：39 件
- ・ 商談品目：高機能スキンケア化粧品、メイクアップ、ヴィーガンコスメ、メデイカルコスメ等

(4) 大阪での BPC とのビジネス交流事業 セミナー

① オーストラリア食品市場参入チャンスオンラインセミナー2022

- ・ 開催日：2022 年 6 月 22 日(水) 14：00～15：30（日本時間）
- ・ 開催形式：オンライン（Zoom ウェビナーシステム）
- ・ 参加者：84 名

② ベトナム健康・美容ビジネスオンラインセミナー2022

- ・ 開催日：2022 年 8 月 31 日（水） 15:00～17:05（日本時間）
- ・ 開催形式：オンライン（Zoom ウェビナーシステム）
- ・ 参加者：124 名

(5) 広報活動

- ① メールマガジンを活用した BPC 事業及び海外ビジネス関連情報の発信
＜メールマガジンの配信回数＞ 年：50 回

＜広報協力件数＞ 年：187 件

② SNS での情報発信

＜SNS (Linkedin 等) 投稿回数＞ 年：126 回

③ ウェブサイトを活用した情報発信

＜2022 年度トップページアクセス数＞日本語版：13,909 回 英語版：1,346 回

＜全体ページビュー＞ 年：31,271 回

＜ウェブサイト訪問回数＞ 24,286 回

④ 広報用電子パンフレットの制作、情報発信

各事業と支援内容について分かりやすく紹介したパンフレット（日・英）を電子媒体にて制作し、ウェブサイト上に掲載し、必要に応じて印刷したパンフレットを企業、団体等に配布し、当該事業の認知度、利用者数の向上に努めた。

(6) その他、自主事業

【海外ビジネス相談事業】

企業からのニーズが高い中国・ベトナム・インドに関する相談について、投資、法務、税務、労務、ロジスティクス、仲裁等の専門アドバイザーを紹介し、各地域との取引及び現地への進出、進出後の諸問題等に関する各種個別相談を行った。また、中小企業が抱える様々な相談に対応した。

C. 大阪ビジネスパートナー都市交流協議会（BPC 協議会）

(1) BPC ラウンドテーブル会議 2023 フィリピン・マニラ市での開催

- ・開催日：2023 年 3 月 17 日（金） 9:00～16:30
- ・開催場所：マニラ市議会 セッションホール（マニラ市役所内）
- ・参加都市：香港、バンコク、クアラルンプール、マニラ、ホーチミン市、メルボルン、大阪（7 都市、8 機関が参加）
- ・テーマ：ポストコロナ時代における各都市のビジネス振興施策について
- ・関連行事：
 - ホセ・リサール記念碑での花輪贈呈および祝砲（特別歓迎）式典
 - マニラ市長への表敬訪問
 - ビジネスネットワーキング昼食会
 - マニラ市によるブリーフィング
 - マニラ市役所ツアー
 - BPC ネットワーキングレセプション

(2) BPC からの研修受入れ

- ・実施事業名：BPC 人材研修事業
- ・実施時期：2023 年 2 月 15 日（水）～22 日（水）
- ・実施場所：大阪市内等
- ・参加機関：
 - ①タイ商工会議所 充足経済・格差是正部長
 - ②タイ商工会議所 業界団体ネットワーク推進官
 - ③クアラルンプール市 管理・国際ユニット部長
 - ④クアラルンプール市 上級管理者
 - ⑤マレーシア貿易開発公社 国際県連ユニット主任
 - ⑥マレーシア貿易開発公社 データベース管理者
 - ⑦ホーチミン市人民委員会 産業通商局
 - ⑧オーストラリアンインダストリーグループ 商業部長
 - ⑨メルボルン市 投資・商業部長

(3) BPC 提携先機関とのネットワーク強化

- ① フィリピン食ビジネスオンラインセミナー ～フィリピン企業の関西の食マーケット展開について～
 - ・開催日：2022年4月20日（水） 14：00～16：00（日本時間）
 - ・実施形式：Zoomウェビナーシステム
 - ・BPC機関：フィリピン貿易産業省
 - ・参加者：502名（フィリピン企業対象）
- ② 海外ビジネス EXPO 2022 大阪出展
 - ・開催日：2022年5月26日（木） 10：00～17：00
 - ・会場：大阪マーチャндаイズ・マート（OMM） 2F 展示ホール C
 - ・出展社数：44 ブース（37 社、7 団体）
 - ・来場者数：757 名程度
 - ・ブース来訪者数：80名
 - ・セミナー開催：
 - 日時：2022年 5 月26 日（木） 12：15～13：00
 - テーマ：海外ビジネス展開に係る支援策と失敗を最小化する重要ポイントについて
 - 参加者：66名
- ③ 2022韓国オンラインビジネスセミナーin OSAKA
 - ～最新の韓国ビジネス情報を皆様にお届けします！～
 - ・開催日：2022年7月14日（木） 14：00～16：50（日本時間）
 - ・実施形式：Zoomウェビナーシステム
 - ・BPC機関：大韓貿易投資振興公社 大阪貿易館

- ・参加者：56名
- ④ フードストアソリューションズフェア 2022 出展
 - ・開催日：2022年9月7日（水）～ 8日（木） 10：00～17：00
 - ・会場：インテックス大阪 4号館
 - ・BPC機関：インドネシア貿易振興センター（ITPC）、マレーシア貿易開発公社(MATRADE)、在大阪ベトナム総領事館 商務部、在大阪フィリピン共和国総領事館貿易投資部(PTIC)
 - ・出展社数：446 事業者（553 小間）
 - ・来場者数：14,015 名
 - ・BPCブース：6ブース（60m²）
 - ・名刺交換数：255 件
 - ・商談件数：100件
- ⑤ マレーシア・バイオマスビジネス・オンラインセミナー
 - ・開催日：2022年11月1日（火） 15：00～17：00（日本時間）
 - ・実施形式：オンライン（Zoomウェビナーシステム）
 - ・BPC機関：マレーシア貿易開発公社（MATRADE）
 - ・参加者：94名

(4) 広報活動

ウェブサイトやメールマガジン、SNS を活用した情報発信

BPC協議会のウェブサイトには、14のBPC提携機関や関連機関の概要に加え、同協議会の主要事業であるBPCラウンドテーブルやネットワーク強化に係るイベントとレポートを掲載し、また事業の実施にあたっては、メールマガジンやSNSを通して広報、集客活動を展開し、年間を通してBPC協議会の活動と事業内容に係る情報を広く国内外に発信しました。

D. 大阪市上海事務所の運営を通じた交流事業

大阪の貿易振興と各種の交流促進を目的に設置されている大阪市上海事務所を運営するとともに、引合い斡旋業務や経済情報等の収集・提供、外国企業の誘致をはじめ各種交流を推進しました。

5 SDGs への取り組み

世界中でSDGsや持続可能な社会のあり方に関心が集まる中、MICE業界においても、サステナビリティは近年ますます重要性を増しており、インテックス大阪において、SDGsへの理解を深め、サステナブルMICEの推進が必要不可欠との考えから、2022年度にプロジェクトチームを立上げ、議論を重ねて、「インテックス

大阪 SDGs への取り組み」を取りまとめました。

2022 年度においては、次の取り組みを行いました。

① 教育分野への ICT 活用支援

- ・ 8 月 4 日（木）・5 日（金）の日程で「第 7 回関西教育 ICT 展」をインテックス大阪 2 号館にて開催し、81 社・団体（120 小間）の出展、3,012 人の来場者を得ました。

② 施設省エネ、効率的なエネルギーの使用

- ・ 共用部・駐車場の照明やボイラー等機械設備の運用方法を見直し、エネルギー使用量の削減を実施しました。

③ 多様な働き方の推進

- ・ 時差勤務や勤務間インターバルを制度化しました。
- ・ 感染症対策として、感染症状況に応じて在宅勤務を取り入れました。
- ・ また、副業を制度化しました。

④ 休暇制度の充実

- ・ 法定休暇のほかにも充実した休暇制度を継続しています。
- ・ また、休憩時間を 45 分から 60 分に拡大し、所定労働時間を短縮しました。

⑤ 安全大会&安全推進

- ・ 8 月 26 日（金に）安全大会を開催し、来場者数 263 名（137 社）を得ました。
- ・ 主催者をサポートする形で年間 23 件の安全パトロールにテナント各社と同行しました。

⑥ 大型 MICE 誘致

- ・ 国内外の MICE 案件誘致のため、「MICE 案件に関する支援割引」を制度化しました。
- ・ 当年度 2 件(2023 年度案件、2025 年度案件)の大型見本市の開催誘致に成功しました。

⑦ 国際会議の開催

- ・ 国際会議の誘致のため、関係各機関や海外主催者へのアプローチ、誘致活動を行いました。

⑧ BPC（ビジネスパートナー都市）交流活動

- ・ 3 年ぶりにマニラにおいてラウンドテーブル会議が行われ、「ポストコロナ時代における各都市のビジネス振興施策について」世界の 7 都市間で活発な意見交換が行われました。

⑨ SDGs に取り組む企業のマッチング

- ・ サステナビリティに関心の高いフィリピン財閥企業や再生エネルギーに取り組むフィリピン現地企業と在阪の省エネデバイスを取扱い企業とのマッチングを行い双方にメリットがある商談が行われました。

- ⑩ 安全・安心に利用できる施設・サービスの提供
 - ・ 4月よりテレワークブースを3台稼働し、12月よりモバイルバッテリーの貸し出しを開始するなど来場者の柔軟な働き方に合わせた施設サービスを拡充。
- ⑪ 国籍を問わない人材の採用
 - ・ 中国、ベトナム、オランダ国籍の職員が基幹メンバーとして、様々な事業を担当し、海外からの企業誘致や在阪企業の海外展開支援を行いました。
- ⑫ 災害時対応
 - ・ 津波避難ビルの指定は継続中。
 - ・ 備蓄品は不足分を購入し、3,800名分を整えました。
 - ・ 新たに大阪市と協定を締結し、災害時等の支援物資の集積配送拠点として施設を提供します。
- ⑬ 防災訓練の実施
 - ・ 10月28日（金）および3月1日（水）に消防訓練を実施。より主体的に避難誘導を行うため、職員は全員避難誘導役として活動しました。
- ⑭ 社外関連機関との連携、地域経済への貢献
 - ・ 自主企画事業として「MICE EXPO in Kansai 2022」を大阪観光局、日本展示会協会、日本ディスプレイ業団体連合会と共同開催したのをはじめ、浙江省展や国際部事業において、大阪観光局や大阪産業局など関西の各経済団体より協力・後援を得て、各事業を実施しました。
- ⑮ ペーパーレス化
 - ・ 職員の出退勤及び休暇等の申請や給与支給明細書を電子化しました。
 - ・ 会議資料をミーティングボードで共有し、紙の消費量・廃棄量を削減しました。
- ⑯ 地域清掃活動への参加
 - ・ 6月および9月に地域清掃活動に参加し、大量のゴミを収集しました。